

ぎゅわーい



2022.4.18

小国町議会だより 第152号

小国キッズダンス GO FOR IT!
PEAK



スマホ
からも
ご覧いただけます!

表紙関連記事は16ページ

**小国町議会はロシアの
ウクライナ侵略に対し
抗議文を決議しました**

主な内容

- 政策提言はどうなったか 2ページ
- 定例会 4ページ
- 各課予算審査 6ページ
- 総括質疑 10ページ
- 一般質問 4名登壇 12ページ

小国町議会

ホームページ <http://www.town.oguni.yamagata.jp/gikai/index.html>
e-mail gikai@town.oguni.yamagata.jp

小国町議会

検索

町はどう動いたか!

議会からの政策提言（議会だより149号でお知らせ）について、実施内容が報告されました。これを受け担当常任委員会ごとに評価を行いました。評価結果は町長に報告され今後の取り組みについて引き続き注視していくものとします。

評価基準

- A 必要な取り組みを着実に実施。その結果、目標達成ないしほぼ達成。
- B 必要な取り組みをおおむね実施。その結果、一定の成果が見られ始めている。
- C 取り組みに向けた検討に着手。目標達成に向けた具体的展開が今後の課題である。

2 白い森の魅力を磨く「環境」づくり		1 白い森の国を担う「人」づくり				提言
② 有害鳥獣防止対策	① 小国町猟友会への支援	④ 閉校校舎の有効活用	③ 保育行政に関する取り組み	② 移住・定住に関する取り組み	① みらいを創る子どもたちの育成	項目
生産者から評価の高い電気柵設置事業において補助枠の拡大・補助率の嵩上げを行い、生産者が安心して農作物を栽培できる環境づくりを。	小国町猟友会の安定的な活動を維持するために若手会員の加入促進、野生有害鳥獣の駆除、追い払いなど被害防止に係る狩猟技術等の向上に対する支援を。	地域住民や施設利用を希望する民間団体等との意見交換を図り、耐震基準を満たしている閉校校舎の早急な活用方針を。	少子化の進行に即した公立保育園と民間保育園の在り方を早急に検討し、保育環境の向上を。	地域資源を活かしたライフスタイル・地域の受入体制の基盤を構築し移住定住に結びつく活動・支援を。	保小中高一貫事業を継続し教育の環境整備を図り小国高等学校から町づくりを牽引する人財の輩出に向けた支援策の拡充を。	提言内容(要約)
A	A	B	B	B	A	評価
有害鳥獣被害防止対策について、必要な取り組みを着実に実施し、効果が表れていると評価できる。	小国町猟友会への運営費助成については、評価できる。その他関連事業についても必要な取り組みが着実に実施されていた。	閉校校舎の有効活用に向けた検討に着手しているが、今後、目標達成に向けた具体的な展開が必要である。	公立・民間保育園の在り方は検討のうえ決定したが、保育環境を向上させる取り組みが不足している。	おおむね評価できる。移住定住が加速する取り組みを展開し成果が上がることを期待する。	小国高等学校の魅力づくりは、各種支援策を講じるなど必要な取り組みを着実に実施し成果がみられた。	主な評価理由

政策提言 4提言13項目

令和3年度 小国町議会政策提言評価

4 新型コロナウイルス感染症防止策と経済対策について				3 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり			提言
④ 教育対策	③ 経済対策	② 情報発信	① 感染防止対策	③ 地域運営に関する取り組み	② 民有林における森林資源の有効活用	① 道の駅「白い森おぐ」の賑わいづくり	項目
ICT化を推進し、児童生徒がコロナ禍におけるデジタル教育に適応できる学習環境の整備を。	国に対し地域創生交付金などの継続や増額を要望し、経済再興に向けた支援事業の展開を。	町のホームページやSNS等の電子媒体に偏ることなく、防災無線、チラシなど様々な媒体を組み合わせた情報伝達を。	コロナ禍の収束が不透明な中で、コロナの感染状況に応じた感染防止策を講じ、あわせて、地震・水害など大規模災害が発生した場合に備え、避難所開設に際しては感染症対策の徹底を。	地域共通の運営組織の設立・活性化に対する行政支援を行い、住民の連携と協働によるまちづくりを。	森林整備等促進基金を有効に活用し、民有林での境界明確化事業を展開し、森林所有者の所得向上、森林環境の整備を。	多彩なイベントやPR活動など道の駅の賑わいづくりによる誘客の拡大を。	提言内容(要約)
A	A	A	B	C	B	B	評価
タブレット端末について、いち早く整備できたことは評価される。必要な取り組みが着実に実施され、成果がみられた。	必要な取り組みを着実に実施し、その結果一定の成果が見られた。今後も引き続き支援策が必要である。	迅速な情報伝達など取り組みが着実に実施されていた。今後も変異株等への対応など切れ目のない対応が必要である。	おおむね評価できる。大規模災害時での感染症対策への準備を整えるべきである。	町中心部での住民との連携、協働に向けた新たな取り組みがなされていない。	取り組みに向けた検討に着手し、目標達成に向けた具体的展開が今後の課題である。	概ね評価できる。今後、整備した公園をどのように活用していくのか、PRの仕方やイベントの開催を期待する。	主な評価理由

総額105億3730万円を認定 実施設計着手

一般会計補正予算の主な内容

総務費	白い森ふるさと応援基金積立	6663万円
民生費	保育士等処遇改善臨時特例事業費	74万円
農業費	担い手確保・経営強化支援事業	989万円
土木費	町道除排雪業務・町道維持修繕業務等 ..	8826万円
消防費	西置賜行政組合負担金	897万円

注：各課不要額を減額したため補正額としては
1億678万円となった

定例会の あらまし

3月定例会は、3月4日から15日までの12日間の会期で開
催され、令和3年度各会計補正予算、令和4年度当初予算、
条例の制定等34件などを原案どおり可決した。一般質問で
は4名の議員が町政全般について、町当局の考えを質した。
最終日に「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決
議」が発議され、全会一致で決議された。

主な条例改正

- 小国町修学資金貸与条例の一部改正
小国町で診療職員として勤務しよう
とする者に対し修学に必要な資金を貸
与する条例の貸与額の増額と返還の猶
予期間を拡充するもの
- 月額5万円以内を10万円以内に改正
- 小国町奨学資金貸与条例の一部改正
教員等を目指し修学する者に対し修
学に必要な資金を貸与する条例の貸与
額の増額するもの
- 月額2万円以内を5万円以内に改正
- 小国町病後児保育室設置条例の一部
改正
対象児童について対象年齢と住所要
件を拡充するもの
- 「小学校就学前」を「小学校3年生」
に改正

臨時議会

第一回臨時議会

令和4年1月21日

*専決処分

- 町道除排雪経費 5000万円

*主な補正予算

- 灯油購入費助成 210万円
- 非課税世帯等臨時特別給付金 9500万円
- がんばるお店応援クーポン券 2030万円

- 燃料費高騰対策緊急経営支援事業 2860万円

- 町道除排雪経費 8000万円

第二回臨時議会

令和4年2月14日

*主な補正予算

- 高齢者暮らし応援事業等 1035万円

(除雪費用一世帯の利用上限を
36000円から72000円
に拡充し宅道除雪も週2回から
週4回に拡充)

- 町道除排雪経費 6500万円

3月 定例会

令和4年度当初予算 次期総合センター

令和4年度一般会計投資的事業の主な内容

総務費	次期総合センター建設事業関連	2億2000万円
衛生費	浄化槽設置整備事業	425万円
農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	1000万円
	林道補修事業	800万円
	町有林造林事業	1118万円
商工費	観光施設管理運営事業	1934万円
	道の駅機能拡充事業（芝生造成・緑地管理等）	316万円
	やまがたアルカディア観光推進事業	448万円
土木費	町道橋補修事業	1億1870万円
	町道西田沢頭線道路改良事業	970万円
	町道道路照明灯LED更新事業	820万円
	町道長者原内川線道路整備事業	720万円
消防費	避難所環境整備事業	2600万円
教育費	中学校臨時修繕事業（トイレ洋式化）	1287万円
	民俗資料館整備事業（旧伊佐領小学校）	260万円

人事案件

人権擁護委員 舟山 義浩 氏 新任（小国町大字あけぼの）

陳情

◆母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

請願者 東京都大東区浅草 付 偉彰

◆沖縄戦跡国定公園を聖域としその地位から土砂を採掘し埋め立てに使う計画の中止を国に要請する意見書の提出を求める陳情

請願者 沖縄戦戦没者遺骨土砂の尊厳を考える会
代表 漆山 ひとみ

小国町議会の対応 議員配布

決議

ロシアによるウクライナ侵略に
断固抗議する決議

2月24日、ロシアは、世界中の平和を望む切なる願いに反し、ウクライナへの侵略を開始した。さらに現在は、核の力を背景に国際社会の安定を一層脅かしている。

ロシア軍の侵略により多くの人々が住み慣れた地を追われ、避難を余儀なくされている。

このようなウクライナの主権と領土を侵害する行為は、明らかに国際法、国連憲章に違反している。また、一般のロシアの行動は、欧州にとどまらず、海を挟んで対面する日本はもとより、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねないもので、断じて看過できない。

よって、本町議会は、ロシアのウクライナへの侵略に対し断固抗議するとともに、即時無条件でのロシア軍の完全撤退を強く求める。

以上決議する。 令和4年3月15日 小国町議会

令和4年度予算 全会一致で認定



安部春美議員を委員長とし議長を除く9名による予算審査特別委員会を設置し審議にあたった。

総務課

Q 地方創生人材支援制度負担金について具体的に期待していることは何か。

A 白い森まるごとブランド構想のステツプアップと磨き上げを目的としている。情報発信の強化とネットワークを活用し、民間のノウハウと交渉力を発揮していただき、外部への売り込み強化を図りたい。派遣期間は2年間で予定している。

総合政策課

Q 地域と町職員の協働の取り組みについての予算は。また、この取り組みは、何を指しているのか。モデル地区は決まっているのか。

A 予算は講師謝礼などの報償費、費用弁償を計上している。地域の皆さんや職員を対象とした研修会を行い、先行事例や今の地域づくりについて学ぶこととしている。

来年度は特定の地区をモデルに選定して、方向性の整理を踏まえて地域づくりの体制整備などに努めていきたい。

現時点で決定はしていないが、内部では各種団体が複層的に活動している町中心部の地区を対象に検討している。

Q 次期総合センターに関して、事業内容は、全体の予算も含めどれぐらいを想定しているか。

A 実施設計と地質調査を行う予定。また、開発行為も必要になる可能性もあるので、その対応も想定している。さらに、

財源確保にあたり国交省の社会資本整備総合交付金（くらしにぎわい再生事業）の活用を想定しており交付条件となる中心市街地活性化基本計画を策定するための予算を計上している。

平成29年度に行った基本設計では外構工事を含めて28億円であった。ただ、現在の予備調査や基本設計の見直しではコンパクト化や事業費の圧縮も仕様に入れて検討している。



実施設計が始まる総合センター

町民税務課

Q 自主防災組織の活動状況と、組織化に向けた働きかけは。

A 県内でも低い組織化率である。令和3年度は冲庭地区で新たに3地区が組織化され、冲庭地区全体での自主防災組織連合会ができた。町中心部の組織化が課題であるが、隣近所の安否確認を担っていただけるよう説明していききたい。広域化での組織も含めて、今後働きかけていきたい。

Q マイナンバーカード作成の普及率を高めるためには。

A 令和4年6月から保険証との連携や、金融機関との紐づけでポイント

がつくという制度のメリットの周知や平日の窓口延長、休日交付等、手続きがしやすくなる環境づくりをしていく。

Q ゴミの減量化の推進はどのように取り組むのか。また、生ゴミ処理のコンポスター購入助成の募集開始は早くできないか。

A リサイクルの推進とゴミの分別の徹底を周知していく。小国町衛生組合連合会の事業であるが、コンポスター購入助成募集時期を可能な限り早くできるような努める。

産業振興課

Q 有害鳥獣被害対策事業における、クマ剥ぎ対策事業費の予算措置について。

A クマ剥ぎ対策は国有林で実証実験を行っており、その成果を民有林に向けて展開している。また今後は、小国町森林整備推進協定の枠組みの中でも対応を協議する。なお、置賜森林病害虫対策協議会でも取り組んでいるので、その知見も含め国の指導を得ながら進めていく。

Q これまで民間の方々を取り組んできた広葉樹の植栽について、今後どのように進めていくのか。また、森林環境譲与税の活用は。

A 平成28年から高収入品目となる低木広葉樹の栽培を行ってきた。町内5者と小国町森林整備推進協定の枠組みを活用し、民間と国が連携協議を行う中で森林施業団地等の検討を踏まえ、広葉樹の活用を図る。これまでの町有林の実証実験等も踏まえ、専門家の意見も聞きながら令和4年度は整備計画を作成したい。



クマ剥ぎ対策研修会



民間有志での高収入広葉樹の植付け

Q 道の駅ぶな茶屋の旧売店は現在、倉庫のようになっているが、今後はどのように活用していくのか。

A 現在は観光パンフレットを設置するなど情報コーナーとして活用している。あいあい側にある従前からの情報コーナーと併用する形で情報発信を行っている。イベントスペースとして活用した実績もあり、町の玄関口として今後更なる活用を検討していく。

Q 白い森特産品ブランドینگ推進事業のふるさと納税の返礼品で、新たに推奨したい商品とは。

A 米沢牛、地酒などの定期便や商品の見せ方などサービスの拡充を図るほか、商品化されていない民芸品や体験ツアーなどの新返礼品構成などを想定している。

このような取り組みにより、これまでのふるさと納税最高額を更新できるように努力したい。

Q 道の駅花広場の芝の維持管理はどのようにしていくのか。

A 令和3年度から山野草の植栽箇所も含めて管理業務を実施しており、設計に関わった株式会社グリーンシグマと一般社団法人小国町シルバー人材センターに委託している。特に、山野草の定着には3年ほど要すると聞いており、生育が安定するまでは除草や施肥などこまめな対応が必要である。令和2年度に整備した芝の育成は今のところ良好である。



地域整備課

Q 高齢者住宅の管理費用は予算化しているか。

A 公営住宅の予算の中に措置されている。また、あけぼの高齢者住宅については、緊急通報システムの保守点検費用を別途措置している。

Q 住み替え住宅助成とは。

A 老朽化した町営住宅から他の住宅に転居する場合に、費用の一部を助成するものである。現在、安全面から転居をお願いしている状況である。

教育委員会

Q 暮らしの資料館、やまなみ寮の民俗資料を旧



解体が予定されている「やまなみ寮」



魅力化が進む小国高校

伊佐領小学校に移しているが、今後どのように進めていくのか。また歴史文化継承の担い手づくりは。

A 令和4年度は旧伊佐領小学校の環境整備を行い、やまなみ寮については解体する。その後については閉校

校舎にある資料を含め、展示方法、運営方法についても検討していく。歴史民俗文化の継承については今後、学芸員の資格を有する方を協力隊として雇用し、施設の在り方、具体的な運営方法についても検討していく。更には民俗資料を広く伝えていくなどソフト面の充実も進めていきたい。

Q 来年度の小国高校の入学者は、連携型入試として町内の中学生20名、県外推薦6名（3年間留学）一般入試3名が受験予定である。また5名の地域留学（2年生時1年間留学）を迎える。事業として産学官一体となった成果が出ていることについてのどのような意識の変化を感じるか。

A 保小中高一貫教育の中で中学校と高校の関係性が高まっている。メデ

シアにも取り上げられ、保護者や町内の方々の関心も高くなっていると認識している。小国高校での学びを理解し、進学先として選んでいると聞いている。継続が肝心であり、高校、行政、民間企業の関係性、町民の方の小国高校に対する意識が高まり、全体的に良い方向に進んでいくと考える。可能な支援を行っていく。

健康福祉課

Q 出産応援給付金の145万円は、新生児が何人生まれると見込んでいるのか。

A 令和3年度は14人の出生が見込まれている。令和4年度は25人分を見込んでいる。現在の出産予定者は8月まで17人である。

Q 新たに予算化されている重粒子線がん治療費助成62万8千円について聞きたい。

A 山形大学医学部附属病院における、公的保険等の適用とならない重粒子線治療費を支援するものであり、一人分を見込んだ。

町立病院

Q 自治医科大学卒業の医師二人の配置が決まったとのことであるが、今後、複数年にわたって常駐してもらえるのか。

A 自治医科大学卒業の医師は、卒業後3年間の地域自治体の病院配置が義務とされ、配置は山形県が調整している。今回は単年度で決定通知をいただいている。

予算審査特別委員会総括質疑

間 宮 尚 江

旧伊佐領小学校
民俗資料館整備事業に
ついて

間宮 旧伊佐領小学校
に移設後の施設管理運
営は。

歴史文化継承の担い手
の確保と育成は重要で
ある。更に、令和4年
度は管理、運営、課題
を整理する組織を立ち
上げる。

間宮 将来における長
期スパンでの持続可能
な経営の方向性は。

町長 歴史民俗資料館
整備は歴史文化の継承
も含め、現在のやまな
み寮の老朽化に伴い、
旧伊佐領小学校を整備
する。本町の史料、文
化的収蔵物と、現在閉
校校舎の学校資料の収
集をする。郷土愛を育
む学習の拠点として、
町内外に発信していき
たい。学芸員の人材確
保や、町内有識者、関
係団体と連携を図る。

教育振興課長 令和4
年度で方向性を検討し、
令和5年度以降のオー
プンとなる。

その他の質疑
● 第5次小国町総合計
画移住促進事業の優先
順位について
● 高齢化する公営住宅
の管理について

渡 邊 重 信

広葉樹の規模拡大につ
いて
これまでの取組は

渡邊 これまで取り組
んできた高収入広葉樹
植栽の今後の展開は。

町長 町では「小国町
広葉樹植栽事業補助
金」を創設し苗木の購
入費用の2分の1を支
援してきた。今後は、
町有林での実証結果な
どを踏まえて整備計画
を検討していく。

民間の力の結集を

渡邊 専門家だけに頼
るのではなく、町民の
方々、団体にも参画し

て進めてもらいたい。

町長 木の種類や植栽
する場所など、検討項
目が多岐にわたるので
その方向で進めていく。

小 関 和 好

地域留学受入れ事業に
ついて

小関 この度の小国高
校の県外募集について
は、6人が入学予定と
聞いている。また、2
年生の地域留学も5人
の留学生が来るとい
うことで県外から11人
の生徒が来てもらえる
事は喜ばしい限りである。
この事業は、小国高校
の存続のみならず、交
流人口の増加や移住者
の増加、町の活性化が
期待されるものである。
令和4年度予算には、

3千万円程予算計上さ
れている。この取り組
みは、地方再生の起爆
剤になる。町長の継続
に向けたビジョンを伺
いたい。

町長 この制度を町と
小国高校と地域の連携
協働により、充実させ
継続していくことが、
小国高校の存続はもと
より、本町の関係人口
や交流人口が増える。
そのことも含め、この
事業が本町にもたらす
経済効果や、町の活性
化に大きく寄与すると
確信している。また、
この事業が小国町を活
性化していく大きなフ
アクターであると思っ
ている。
今後も、その確信の
もと取り組みを進めて
いく。

予算審査特別委員会報告書【要旨】

令和4年度各会計予算は、総額105億3730万7千円、前年度比0.6%の増。一般会計予算は61億1500万円、前年度比1.4%の増となった。税収を含む歳入では町民税が新型コロナウイルス感染拡大の影響により地域経済は厳しい環境下にあるが、中核企業の業績が順調に推移していることから昨年度並の9億円台を計上している。また、地方財政計画に基づく地方交付税や国県支出金の増加が見込まれている。歳出では、次期総合センター建設事業（実施設計業務等）をはじめ観光交流振興・移住定住推進、新型コロナ対策などに重点をおいた予算措置となっている。特に地域経済の活力向上を先導する投資的経費では5億3900万円、前年度比15.2%の増となり、まちづくりの再興に向けた積極的な財政出動が見込まれている。

本町を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、コロナ禍といったこれまでに経験したことのない厳しい町政運営を強いられているが、安定的な財源確保に向けた情報収集と行動力を存分に発揮し「白い森まるごとブランド構想」に掲げる施策を着実に遂行し、町民が住み慣れた地域で安全で安心して暮らせる環境づくりと活気にあふれた経済活動の実現を強く望むものである。

令和4年度各会計予算12件については、次の意見を付して原案のとおり議決するものと決したので、小国町議会会議規則第41条の規定により報告する。

- 1 令和3年度に実施した次期総合センター建設予備調査を踏まえ、本年度は建設に向けた実施設計・諸調査等に係る予算が組まれている。本センター建設に要する財源として国の社会資本整備総合交付金を活用することとしているが、更なる自己財源の負担軽減に向けた取り組みを講じる必要がある。

本事業を進める過程において町民への情報開示を心がけ、持続可能な地域づくりを担う中核拠点に向けた施設整備を望む。

- 2 山形県立小国高等学校の県外からの「地域留学生」や「白い森留学生」の受け入れなど全国からの入学者募集に向けた取り組みは評価するものである。今後とも同校の魅力あるカリキュラムや様々な个性的な取り組みを町内外へ積極的に情報発信され、地域と学校が協働する仕組みづくりを進められるよう期待する。

地域共同・販路開拓事業支援事業に大きな関心を寄せている。事業主体に対する行政からの助言や各種調整機能を発揮し、特産品の開発・販売をはじめ農業・観光交流産業の振興に邁進することを期待する。

- 3 旧伊佐領小学校を歴史民俗資料館として整備することや旧温泉健康館ゆ〜ゆを県外民間企業へ貸し付ける際の立地支援の検討といった旧公共施設の有効活用に向けた取り組みは評価できる。それ以外の公共施設等においても公共施設等総合管理計画に沿った適正な管理を基本としつつ、利活用が可能な施設の在り方を検討していく必要がある。

- 4 小国町地域総合商社と小国町商工会が連携し、仙台市でのアンテナショップの開設に加え新潟県内での小国産品の販路開拓に向けたマーケティング拠点開設等の取り組みを支援する地域共同・販路開拓事業支援事業に大きな関心を寄せている。事業主体に対する行政からの助言や各種調整機能を発揮し、特産品の開発・販売をはじめ農業・観光交流産業の振興に邁進することを期待する。

- 5 小国町立病院では、新小国町立病院改革プランのもと経営の効率化に取り組んできているが、経営目標の達成は困難な状況となっている。新たに策定される町立病院経営強化プランに沿った病院経営の効率化に取り組む一般会計からの財政負担の軽減と地域医療の中核病院として持続可能な病院経営を確立していくことを強く望む。

小国町における 学校教育について

ま みや ひさ え
間宮 尚江 議員



は 学校規模適正化の検討

間宮 叶水小中学校の統廃合へ向けた今後の施策と地域住民との熟考に基づく合意形成も含め、統合後の連携方策への見解を伺う。また、保小中高一貫教育における将来性のある「学びの生産性」を不断に高めるべくシステムの構築をどのように展開していくのか。

「本町小中学校教育環境整備方針」の策定を

町長 町民総がかりの教育として展開し、今後も本町独自の特徴的な教育施策として、人づくり施策を具体化してまいりたい。

全町を視点とした教育環境を

教育長 学校統合への

課題を解決しながら合意形成に向けた議論を継続したい。これまで平成17年より10年間を目安に統廃合計画を立案してきた。叶水小中学校の「教育を考える懇談会」の特別検討小委員会では「統合への自主決断は総合的に実現できない」との限界的で否定的な大きな節目となる結論をいたした。また、令和6年度における町全体の小学校教育入学者が30名程度まで減少する。今後は全町を視点とする「小国町小中学校教育環境整備方針」を早急に策定する。

本町一貫教育の情報国際教育は、子どもたちの将来に繋がる、学びの生産性に直結する教育システムである。時代に即応した新たな教育制度の導入や優秀な指導人材の人的配置支援、将来子どもたち

に必要な不可欠なICT教育の充実など、多様な教育的価値観に因應する効果的な教育支援や豊かな教育環境の整備を目指す。

エドテックの推進を

間宮 大学入試科目「情報」が来年度から始まる。情報に特化された教育環境を保小中高一貫教育の中でも、更に進め人材育成にも繋げるべきではないか。

教育長 一つの教育ツールとして推進したい。

※エドテック教育を意味する「education」と科学技術の「technology」を合わせた造語で、インターネットとオンラインシステムを活用した小中高校生へのPCやタブレットを使った教育サービス。（経産省推進）



エドテック導入の強化を



地域総合商社の役割を 今後どう考えていくか

こん やす なり
今 康 成 議員

地域総合商社への町民の目は厳しい

今 地域総合商社は

事業の柱として仙台、新潟でアンテナショップを開き、その実績を検証し次年度からそれらを展開するとしている。

経営者の不祥事があり、町民の総合商社に対する視線は厳しい。町が行う商社への運営資金の支援にも疑問を呈する声が出ている。商社は、町の産業の垣根を越えて事業者が連携して、それぞれの事業を前進させていく役目を担うものと期待が大きかったはずだ。町の支援に対して町民の理解が得られず、商社自体の経営基盤が脆弱になってしまえば、関連する事業者の経営が後退することもあり得る。ポストコロナを見据

えた次代の産業育成に地域総合商社がどう関わるのが理想と考えているか。

町長 まちづくり戦略に不可欠

の「白い森ブランド構想」を推進する為には総合商社は不可欠な組織だ。

アンテナショップの取り組みは町として初めての試みであり、全国商工会連合会の補助事業として採択され、効果が期待できる事業として認定されたと理解している。

町内の事業者、生産者と足並みを揃えて販路拡大に取り組み、小国町を好きになってもらい、足を運んでもらうことを着実に実施展開する。その中で事業者、生産者、総合商社が「稼

ぐ」下地を作っていくことにより産業育成につながるっていく。

今 商社の運営資金

は自ら稼ぐものではないか。町の財政支出に頼る公的な機関と考えるのか。

町長 目標を自分たちで実現するための株式



期待されるアンテナショップ仙台店

会社であり、第三セクターのようなものとは区別して立ち上げた。会社組織であるので運営資金を自ら稼ぐのは当然だ。ただし、一般企業に対する支援と同様な考えで支援をしていく。

子育て政策の 考え方を問う

わた なべ しげ のぶ
渡 邊 重 信 議員



渡邊 日々子育てに奮闘中の保護者は、常に子どもの喜ぶコト、モノ、場所を探している。

この町が子育てしやすい環境、サービスと探り当て「心」に届く支援ができれば、母親のネットワークを通じて拡散され人口減少を食い止めることだけでなく、町の経済にも良い影響をもたらすと考えている。次の4点についてお聞きしたい。

子育て世代の意見が政策に反映させているのか。

病後児保育の拡大

町長 病後児保育を小学三年生まで広げ、町民および町内に働きに来ている方までの拡充を3月議会に上程した。その他についても関係課と連携して課題解決に向け取り組んでいる。

渡邊 中央児童室の受け入れ時間帯に対しての対応は。

町長 4月から受け入れ終了時間を30分延長し、18時30分とする予定。

おぐに保育園長 春休みに受入れ開始時間を早めることを試験的に実施予定している。

渡邊 中央児童室に学童を一時預けることの要望に対しての検討結果は。

健康福祉課長 緊急案件のマッチングが難しい。今後も協力者を捜す。



町長 ファミリーサポートセンターで受け入れ対応が可能。

渡邊 少子化の進展に連動しニーズも急激に変化している。これからの子育ても含め次の「子ども子育て支援計画」の策定年度を待たずに子育て世代の話を

聴き、見直しを行うべき。

町長 「子ども子育て支援推進委員」からご意見をいただいている。

子育て世代の話を聴き施策に反映すべき

渡邊 町民の声を聴き、全てを要望やクレームと受け止めてしまふと何も進まない。その声をヒントとして捉えるべき。スピーディーな回答も望む。

町長 子どもが親を動かす事も理解しながら、町民の声を聴き、今後も進めていく。



持続可能なまちづくりについて

こばやし よしみ
小林 嘉 議員

企業の人手不足対策

小林 町内中核企業の人手不足に対処しているのか。

町内外から人材確保

町長 町内からの人材確保が厳しくなり、平成29年度から町職員と企業担当者が一緒に5年間で延べ195の学校訪問を実施。新卒者総数で144名が町内に就職している。

「働らトーク」「移住フェア」「サイエンス講座」等開催、今後も労働力確保の各種施策を展開していく。

介護施設が足りない

小林 町内介護施設の収容能力増強を望む声が多いが、現状をどのようにとらえ対応しているのか。

施設整備はハードルが高い

町長 調査結果では、施設での介護希望が多く、町内介護施設への入所待ちは約100名になっている。

公立、民間立を問わず施設建設は介護保険料の上昇につながる。

加えて、域内での供給バランスを図る観点から規制が多く、需要を満たす施設整備は様々なハードルがある。

国では介護保険給付抑制のため在宅介護に舵を切っている。本町では地域包括システムの質を高め在宅介護支援を継続していく。

地域が弱体化している

小林 地域コミュニティの弱体化にどのように対応するのか。

モデル的な支援を試行

町長 地域と町職員が、より一層協働する地域づくりの推進を目指し、モデル的な試行を進め集落支援の手法や体制整備につなげる。

アスモの基盤強化策は

小林 小国いきいき公社に10年間で4億円強の支援をしている。アスモの基盤強化に機能しているのか。



アスモのにぎわいづくりの鍋まつり

再生構想に助言・支援

町長 令和3年1月に「まちなか中核施設再生委員会」を立ち上げ、今後のあり方を検討してきた。「再生事業化構想」の方向性が今年度中に示される。構想の具現化に向け関係団体と連携し必要な助言、支援をしていく。



東関部屋のさいわい荘訪問

わたしも おぐに町民

プロフィール

名前(住所)
こしま 小嶋 麻里さん 34歳
出身地 新潟県出身
(小国町大字北在住)
花のひろの



Q 小国町の印象は。

A 良くも悪くも人との距離感が近いと感じました。

Q 小国町で子育てをして感じていることは。

とりがサポートを受けることができて、安心して学校に通えるのは親として嬉しい教育体制ですね！
また、小国町は季節をとでも感じられます。冬が長すぎて、新緑がこんなにも「キレイ！」と思ったのは、小国町に住んで初めて感じることできました。サップやキャンプ、畑が趣味なので、子どもたちには、小国の自然の中で、のびのび遊び肌で感じ、いろいろな事を学んでほしいです。

Q 親子でがんばっていることはありますか。

A 3年前から長男がダンス、そのでダンスの活動をしています。極度の心配性で床も触れない子でしたが、本人の強い意志で参加しました。発表会やレッス

ンで楽しさや自信を持つことができたようです。今では明るく、何事もチャレンジするようになってきました。先生やチームがあたたくく一人ひとりの良いところを引き出し伸ばしてくれています。



コロナが収束し、子どもたちの笑顔輝くダンスが見られるのを楽しみにしています。

(文責 渡邊)

発行責任者

議長 高野 健人

委員 長 小関 和好
副委員長 伊藤 弘行
委員 渡邊 重信
柴田 伸也
間宮 尚江
小林 嘉

力で捻じ伏せても、人の心・行動は変えられません。議会初日に思い出しました。子どもたちのためにも、一日も早い平和な暮らしを願わずにはいられません。

渡邊(記)

編集後記

長い冬も終わり3月定例会が始まる時、平和の祭典でもある北京パラリンピックも開会しました。コロナ禍の中、パラリンピックでの日本選手団の活躍が日本へ元気を与えてくれることを期待していました。

ところがパラリンピックと同時にロシアがウクライナへの攻撃を始め、世界は一気に不安なムードになってしまいました。

「北風と太陽」

次は6月定例会です。傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

A アスモの花のひろので生花販売や葬儀生花の作成配達をしています。この仕事を16年。小国町には結婚を機に住みはじめ11年になりました。9歳と6歳の男の子が二人います。

Q こんにちは。自己紹介をお願いします。

A 妊娠中から子ども用品、学校で使うものも町内で揃わないこともあり、不便を感じています。常駐の医師のいる小児科がないのは母親として不安です。でも、小国町の、保小中高一貫教育は未来があると思います。発達障害に関心があり、現在、その支援の勉強をしています。一人ひ